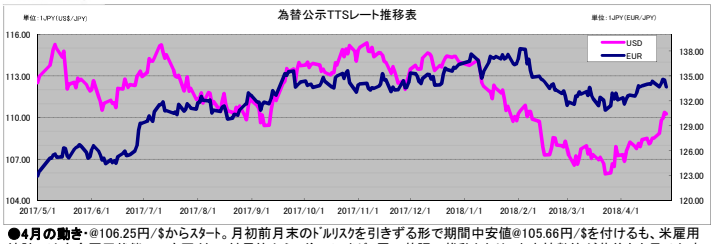
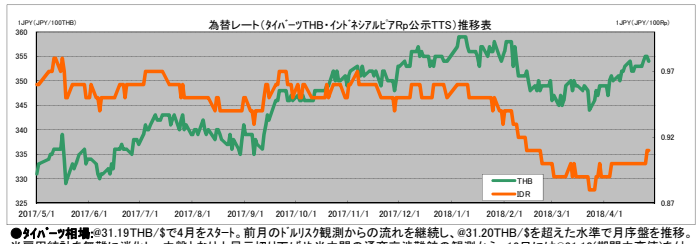
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '18-May.(第156号)



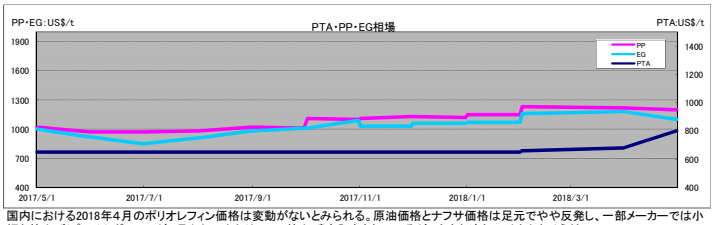
●4月の動き：@106.25円/$からｽﾀｰﾄ。月初前月末のﾄﾞﾙｲﾝを引きずる形で期間中安値@105.66円/$を付ける、米雇用統計では完全雇用状態下でも悪くない結果等から、徐々に米ﾄﾞﾙ買い基調の推移となり、中東情勢等が落着きを見せた事からﾘｽｸ軽減、月中盤を@107円/$を中心とした水準で推移する。注目の日米首脳会談では期待された通商面での歩み寄りは無いものの、北朝鮮問題での両国の協力姿勢を確認、米利上げそうきかの観測⇒長期金利上昇⇒27日に南北首脳会談により、長く市場に影響を与えた北朝鮮問題で区切りを迎え@109.55円/$(期間中高値)を付ける等、徐々に米ﾄﾞﾙ買いの動きが継続した。月末となり、好調な米指標等発表もから、やや戻し@109.33円/$で4月を終えた。

●今後の展開：5月においては、米6月追加利上げ観測に伴う長短金利差拡大、米朝首脳会議を睨んだ地政学ﾘｽｸの低下等、やや米ﾄﾞﾙ買いの展開が予想。節目の@110円/$突破後は、節目超え達成感から、大きく伸ばす事も考え難い。ﾚﾝｼﾞは前半@108.50～@110.25円/$、後半@108.00～@111.00円/$を見込む。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@31.19THB/$で4月をｽﾀｰﾄ。前月のﾄﾞﾙｲﾝ観測からの流れを継続し、@31.20THB/$を超えた水準で月序盤を推移。米雇用統計を無難に消化し、中盤となり人民元切り下げや米中間の通商交渉難航の観測から、12日には@31.10(期間中高値)を付ける等@31.20THB/$中心の狭い範囲の推移に終始する。月終盤となり、米利上げ観測から米金利上昇の流れ/南北首脳会談に伴う地政学ﾘｽｸ緩和の流れとなり、26日には@31.66THB/$(期間中安値)を付ける等、ややﾊﾟｰﾂ売りのまま、月末を迎え、@31.55THB/$で4月を終える。5月は、米朝首脳会談に象徴される地政学ﾘｽｸの緩和、米利上げ観測等により、ﾄﾞﾙ買い相場継続を予想。ﾚｰﾄは@31.50～32.25THB/$と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,741Rp/$水準でｽﾀｰﾄ。地政学ﾘｽｸ緩和の中、非常に狭い範囲での推移のUS$/Rp相場は、10日に期間中高値の13,736Rp/$を付けた後も月中盤に掛け非常に狭い範囲での推移を続ける。月終盤となり、米利上げ観測が急速に高まり、26日には期間中安値の@13,932Rp/$を付けた。その後、当局のRp買い観測が見られるも、大きく相場を押し戻すには至らず、月末の実需のﾄﾞﾙ買いもあり、@13,912Rp/$で4月を終えた。5月は、米の利上げ観測に関する話題が一番の影響。やや米ﾄﾞﾙ買いが優勢と予想。相場は@13,800～14,300Rp/$と予想する。



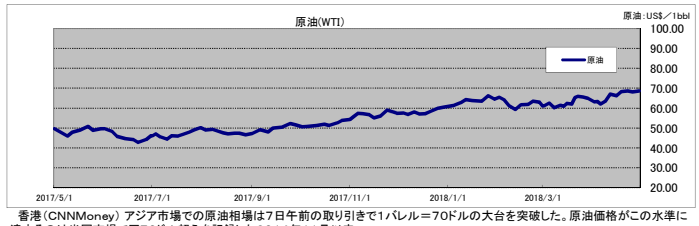
国内における2018年4月のポリオレフィン価格は変動がないとみられる。原油価格とナフサ価格は足元でやや反発し、一部メーカーでは小幅な値上げ(プライムポリマーが5月からkg当たり3円の値上げ)も発表されているが、大きな流れにはならなそうだ。

東南アジアにおけるポリオレフィンの価格動向は大きな変化こそみられないものの、いずれも小幅な減少となっている。LDPE(低密度ポリエチレン)は2018年2月に1,230ドル/ﾄﾝへと20ドル上昇し、3月も1,250ドル/ﾄﾝへと20ドル上昇したが、4月は1,240ドル/ﾄﾝへと10ドル/ﾄﾝ低下している。2017年9月より上昇基調に転じたHDPE(高密度ポリエチレン)は、同月の1,180～1,210ドル/ﾄﾝから2018年2月には1,370～1,390ドル/ﾄﾝと15～16%程度上昇したが、3月は横ばい(ことどまり、4月は1,330～1,360ドル/ﾄﾝへと小幅に低下している。

中国の合成樹脂製の輸入に関しては、2018年第1四半期(1～3月)の中国における五大合成樹脂(PE:ポリエチレン、PP:ポリプロピレン、PS:ポリスチレン、ABS樹脂、PVC:塩ビ樹脂)の輸入状況は、PVCとPPが前年を下回ったほかは、全ての樹脂が増加した。

HP(高圧)法LDPEが前年同期比19.6%増、LLDPE(直鎖状低密度ポリエチレン)が30.9%増となり、LDPE計は25.9%増。HDPEは0.5%増と前年並みで、ポリエチレン計は11.7%増だった。そのほかPSが33.9%増、ABS樹脂が19.4%増と大幅に増加。一方で、PPはホモポリマーが14.8%減、コポリマーが26%減でPP計は18.8%減、PVCは17.2%減といずれも大幅に減少した。

【参考資料:Jchem News】

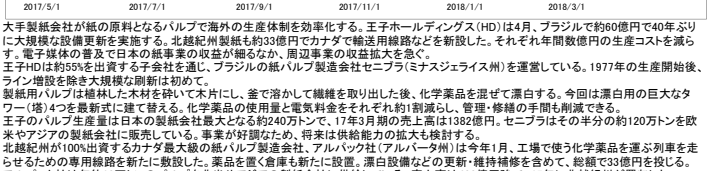


香港(CNNMoney)アジア市場での原油相場は7日午前の取り引きで1バレル＝70ドルの大台を突破した。原油価格がこの水準に達するのは米国市場で同70ドル超えを記録した2014年11月以来。

原油価格押し上げの背景には、米国のトランプ大統領がイラン核合意から離脱するとの観測がある。イランは15年に結んだ核合意の締結により経済制裁を緩和され、より多くの原油を輸出することが可能になっていた。このほか石油輸出国機構(OPEC)やロシアなどの産油国が減産に動くなか、世界的に原油の需要が伸びていることも価格上昇につながっている。米国市場での原油価格は年初来16%以上の伸びを記録している。

また、核合意からの離脱を検討する米国によって再び制裁対象となる恐れのあるイランが、原油価格の一段の上昇に反対の立場を表明した。石油輸出国機構(OPEC)の盟主サウジアラビア は、原油市場のタイトな状態を維持したい意向を示しており、両国の意見対立が浮き彫りになった。イラン石油省のザマニニアク次官(通商・外交担当)は6日のテヘランでのインタビューで、原油の「適正な価格」は1バレル＝60－65ドルだと発言。ザンギャネ石油相も同日これより先、イランは「合理的な原油価格を支持しており、一段の相場上昇を主張していないと述べていた。国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開(IPO)を後押しする狙いもあって、サウジは1バレル＝80ドルに近い原油価格を望んでいると考えられている。

【参考資料:https://www.cnn.co.jp/business/35118744.htm, https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-06/P8BW4R6JTSEA01】



大手製紙会社が紙の原料となるパルプで海外の生産体制を効率化する。王子ホールディングス(HD)は4月、ブラジルで約60億円で40年ぶりに大規模な設備更新を実施する。北越紀州製紙も約33億円でカナダで輸送用線路などを新設した。それぞれ年間数億円の生産コストを減らす。電子媒体の普及で日本の紙事業の収益が細るなか、周辺事業の収益拡大を急ぐ。

王子HDは約55%を出資する子会社を通じ、ブラジルの紙パルプ製造会社セニプラ(ミナスジェライス州)を運営している。1977年の生産開始後、ライン増設を除き大規模な刷新は初めて。

製紙用パルプは植林した木材を砕いて木片にし、釜で溶かして繊維を取り出した後、化学薬品を混ぜて漂白する。今回は漂白用の巨大なタワー(塔)4つを最新式に建て替える。化学薬品の使用量と電気料金をそれぞれ約1割減らし、管理・修繕の手間も削減できる。

王子のパルプ生産量は日本の製紙会社最大となる約240万トンで、17年3月期の売上高は1382億円。セニプラはその半分の約120万トンを欧米やアジアの製紙会社に販売している。事業が好調なため、将来は供給能力の拡大も検討する。

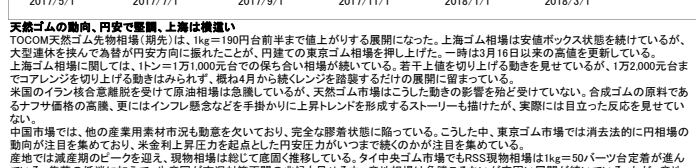
北越紀州が100%出資するカナダ最大級の紙パルプ製造会社、アルバック社(アルバータ州)は今年1月、工場で使う化学薬品を運ぶ列車を走らせるための専用線路を新たに敷設した。薬品を置く倉庫も新たに設置。漂白設備などの更新・維持補修を含めて、総額で33億円を投じる。

アルバック社は年約60万トンのパルプを北米やアジアの製紙会社に供給している。売上高は400億円強で、15年に北越紀州が買収した。

紙パルプの世界市場では17年、ブラジルやインドネシアで生産設備の故障などが発生し、供給量が減少。販売価格が上昇したため、パルプ製造各社は収益が好調だ。王子HDはパルプを含む資源環境ビジネスの営業利益で、17年4～9月期が163億円と前年同期比で58%増加。北越紀州もパルプ事業(その他含む)の売上高で18年3月期予想が632億円と同15%増える。日本製紙と丸紅が折半出資するカナダのパルプ製造会社、大昭和丸紅インターナショナルも収益が堅調だ。

一方で日本の製紙会社は印刷・新聞用紙の需要減少や、段ボール原料の古紙価格上昇により収益が悪化している。日本製紙やレンゴー、大王製紙、三菱製紙は18年3月期の利益予想を相次ぎ下方修正した。紙パルプなど収益源をどう多角化するかが喫緊の課題となっている。

(日経新聞参考)



天然ゴムの動向、円安で堅調、上海は横這い

TOCOM天然ゴム先物相場(期先)は、1kg＝190円台前半まで値上がりする展開になった。上海ゴム相場は安値ボックス状態を続けているが、大型連休を挟んで為替が円安方向に振れたことが、円建ての東京ゴム相場を押し上げた。一時は3月16日以来の高値を更新している。

上海ゴム相場に関しては、1ﾄﾝ＝1万1,000元台での保ち合い相場が続いている。若干上値を切り上げる動きを見せてはいるが、1万2,000元台までコアレンジを切り上げる動きはみられず、概ね4月から続くレンジを踏襲するだけの展開に留まっている。

米国のイラン核合意離脱を受けて原油相場は急騰しているが、天然ゴム市場はこうした動きの影響を殆ど受けていない。合成ゴムの原料であるナフサ価格の高騰、更にはインフレ懸念などを手掛かりに上昇トレンドを形成するストーリーも描けたが、実際には目立った反応を見せていない。

中国市場では、他の産業用素材市況も動意を欠いており、完全な膠着状態に陥っている。こうした中、東京ゴム市場では消去法的に円相場の動向が注目を集めており、米金利上昇圧力を起点とした円安圧力がいつまで続くのかが注目を集めている。

産地では減産期のピークを迎え、現物相場は総じて底固く推移している。タイ中央ゴム市場でもRSS現物相場は1kg＝50バーツ台定着が進んでいる。集荷の低迷に加えて、生産国が市況対策再開の兆候も見せる中、産地相場は急騰こそないが底固い展開が続いている。ただ、産地主導で東京や上海ゴム相場を買い進むような動きはみられなかった。

タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムの4カ国は、ゴム価格支援の政策介入の方向性で基本合意し、5月中に会合を開催する方針が示されている。ただ、その後は具体的な動きが報告されておらず、どのような政策介入をどの時点で開始するのかなど、全く分からない状況にある。これまでの経緯を重視すれば、1～3月期と同様に輸出規制が基本になるが、その1～3月期の国際ゴム相場は寧ろ下落していたことで、マーケットの期待感は必ずしも高まっていない。実際の政策発表が行われた際に、反応が見られるか否かが注目される程度である。底固い産地相場と連動して上値を切り上げる訳でも、過剰在庫を背景に下値を切り下げる訳でもなく、上海ゴム相場は安値膠着化している。東京ゴムも出来高低迷に加えて取組高も落ち込んでおり、売買テーマが定まっていない。円相場への対応を基本にしつつ、新たな相場テーマの浮上を待つ時間帯になっている。

<不織布トピックス>

ユニチカ、岡崎で産業資材用ポリエステルFを700t増設～19年稼働

ユニチカは、岡崎事業所(愛知県岡崎市)で産業資材用ポリエステル長繊維の生産設備を増設する。同事業所では、衣料用ポリエステル繊維や不織布のほかに、芯鞘バインダー繊維「メルセット」などの産業資材用ポリエステルバインダー長繊維等複合繊維を年間300トン生産しており、増設により同複合繊維の年産能力を1,000トンに引き上げる。投資額は10億円弱で、2019年9月に稼働開始する見込み。

同社の産業資材用ポリエステル長繊維事業は、近年生産設備の最適化を進めることで、汎用品から高付加価値品への生産・販売転換を積極的に推し進めてきた。特に、独自の複合紡糸技術を活用した高強力バインダー繊維は、熱融着繊編物の交点強力、剛性、保形性、軽量性や防錆性等の優れた特長により、土木・建築、水産、自動車用途等で使用される繊維製品や金属製品の置き換えとして堅調に推移し、フル稼働の状態が継続。マーケット拡大に対応する供給体制強化と、高度化する顧客ニーズに対応する特長を持った複合繊維の開発を促進するため、今回の増設を決定した。

<海外トピックス>

東南アジア　水道も発電も越境　成長資金を相手国が期待

東南アジアのインフラ企業が相次いで域内市場に参入している。フィリピン財閥アヤラは水道事業でタイやインドネシア企業に出資する。タイ電力大手エレクトリシティ・ジェネレーティングはベトナムへの進出を計画する。各国政府は資金不足を民間企業の投資で補いたい考え。アジア開発銀行(ADB)によると東南アジアのインフラ開発の市場規模は年1800億ドル(約19兆円)に上る。成長市場を巡る企業の競争が激しくなっている。「タイ進出は域内での成長に向けた新たな一歩だ」。フィリピンで水道を運営するマニラ・ウオーターの会長は力を込める。同社は3月、タイの同業イースト・ウオーターとインドネシアのサラテ・ティルタ・ウンガランにそれぞれ2割出資した。マニラ・ウオーターは1997年に公営だった首都マニラ東側の上下水道の運営を受託した。それまではメーターの改ざんや配管の無断接続が横行していたが、設備を刷新し、専門の技術者による徹底した検査で問題を解消。民間企業ならではの経営改革で、24時間給水に対応する地域の範囲を26%から99%に広げ、さらに浄水場から蛇口に届くまでの漏水ロスを63%から11%に減らした。フィリピン国外ではすでに水道の漏水防止事業でベトナムに進出しており、タイ・インドネシアで3ヶ国目となる。フィリピンで培った水道運営のノウハウを輸出する。他国への越境で目立つのがフィリピン企業だ。財政難を背景に東南アジア政府がこぞって民間資金を活用する動きを拡大しており、これを商機とみて越境投資を加速する。フィリピンのインフラ大手メトロ・パシフィック・インベストメンツは17年末、インドネシアで高速道路などを運営するヌサンタラ・インフラストラクチャーへの出資比率を6%から48%に引き上げた。タイやベトナムに続いて、「今年はマレーシア、数年後にはミャンマーに進出する」(会長)。発電や通信分野ではインフラ企業の域内相互進出の動きが広がる。タイのエレクトリシティ・ジェネレーティングは17年3月に、アヤラなどと組みインドネシアの地域発電所を買収した。ラオスやフィリピンでは発電所を建設中のほか、ベトナムでも石炭火力発電所の建設を目指し、電力会社などと買収価格などについて交渉を進めている。ADBは16～30年の東南アジアのインフラ需要が計2兆8千億ドルに上ると予測する。東南アジア諸国連合(ASEAN)で越境投資が活発になっている背景には、ASEAN加盟10ヶ国が域内のモノやサービス防衛などの自由化を進め、域内の外資規制を段階的に緩和していることがある。自由化の舞台は2015年に発足したASEAN経済共同体(AEC)だ。建設や通信などインフラ分野に関しては、ASEAN域内企業の出資比率を最高70%とすることを目標に協議が進む。交渉は最終段階で、ベトナムはすでに建設分野で域内企業が100%出資できるようにすると約束している。ただ課題やリスクも多い。フィリピンでは2000年に、マニラの空港の第3ターミナルの開発、運営を民間企業に任せるプロジェクトが始まったが、政権交代で運営権は政府に戻った。また大規模開発では土地収用への政府の協力が不可欠だが、役割や費用の分担を巡って企業と政府がもめることがある。利用が需要予測を下回った場合、政府が遅れた場合にも政府がどこまで資金を補償するかが問題になりやすい。

<設備・家電トピックス>

白物家電が好調　「時短」ニーズ増す　昨年度出荷額、3年連続増

家電市場で白物が好調だ。日本電機工業会(JEMA)が19日に発表した2017年度の民生用電気機器(白物家電)の国内出荷額は3年連続のプラスだった。共働き世帯が増え家事の時間を短くする「時短」ニーズが高まり大容量の洗濯機などが伸びた。家電量販店ではパルミューダ(東京都武蔵野市)など新興企業の家電も集客に一役買っている。

「ライフスタイルの変化で白物では大型の商品が好調だ」。家電量販店、コジマの木村一義会長兼社長はこう話す。

JEMAは19日、17年度の白物家電の国内出荷額を発表。16年度比1.7%増の2兆3665億円と3年連続のプラスだった。このうち、冷蔵庫の出荷額は0.9%増の4295億500万円だった。401リットル以上の大型商品は2年ぶりのプラスとなり、冷蔵庫全体では3年連続の増加だ。洗濯機も大容量タイプが好調で2.1%増の3358億3900万円だった。

背景にあるのは家事の時間を短くしたいというニーズの高まりだ。まとめて食品を保管できる大型冷蔵庫や、衣類をまとめて洗える大容量の洗濯機を求める消費者が増えている。調査会社のブラネット(東京・港)によると、生活家電を買う時に重視する要素として「家事の時短になること」を挙げた人の割合は8%にも上った。共働き世帯は「単価が多少高くても時短できるなら」として購入していくという。

コジマの親会社、ビックカメラの2017年9月～18年2月期の連結決算では、冷蔵庫は前年同期比で3.5%増、洗濯機も9.5%増えた。ビックカメラの宮嶋宏幸社長は18日の決算説明会で「時短ニーズは今後も続く」と期待する。

パナソニックは18年3月期の洗濯機の売上高が前年度を上回ったもよう。スマートフォン(スマホ)と連動し、洗剤も自動投入できる製品がけん引した。シャープは17年10～12月期、大容量な冷蔵庫や軽量な掃除機が好調で、1～2割伸びた。

エディオンは3月、近畿2府4県で洗濯機の売上高が15%、冷蔵庫が同10%伸びた。「足元も高機能製品の好調が続いている」(もりのみや店の甲斐慎典店長)。JEMAの国内出荷額に含まれていない海外勢や新興勢力の製品も市場の盛り上がりに貢献する。海外勢の掃除機ではダイソンの製品が人気を集める。ビックカメラの旗艦店である有楽町店(東京・千代田)では1階の入り口にダイソンの特設コーナーを設けて展示の目玉にしている。

2018/4/20付 日経産業新聞　朝刊　引用

<金融・ビジネストピックス>

なぜ、日本人の懐にはお金が残らないのか？

日本国民の懐具合を表す最も代表的な統計は「可処分所得」である。そもそも「可処分所得」とは、家計が企業から賃金として受け取る雇用者報酬に、利子や配当などの純財産所得や、社会保障負担などを差し引きした家計の手取りを示す。そして、個人消費とも関係が深い家計の可処分所得は、2014年度には雇用者報酬の増加等から上昇に転じ、2016年度には299兆円となっている。しかし、企業収益が過去最高を更新したにもかかわらず、可処分所得は前回のピークから0.7%しか拡大していない。この背景には、賃金の低迷以外に家計の負担増がある。政府が財政収支の改善のために歳出を削減する一方、今後も高齢化で年金や医療費の支出が増えることから、2010年度から本格的な増税に転じたためだ。その結果、年金給付額の削減や年金保険料率の引き上げ、税額控除の縮小等により可処分所得の増加が抑えられている。

こうした中2014年度から2015年度にかけては利子や株式配当等、金融資産から得られる財産所得が可処分所得を下支えした。特に企業の株主還元姿勢により配当が増えている。欧米先進国は1990年代以降、女性の労働参加や株式等のリスク資産による財産所得の増加が個人消費を下支えしてきた。ところが日本の場合個人金融資産のうち、米国では1割、ユーロ圏でも3割程度にすぎない現金・預金が5割程度と高い。家計が企業収益拡大の恩恵を直接受ける経路は労働と投資しかない。新興国の台頭等により賃金が上がりにくい中、家計が所得を維持して財産を形成するには、市場の分配機能を活用する「貯蓄から投資」への移行が必要となる。日本の家計でもリスク資産の比率が上昇し、企業収益の拡大が続けば、所得増加による消費の拡大が期待できる。将来の増税が不可避の中で豊かさの実感を得るには、こうした好循環が必要である。

こうした中、賃金は個人消費を左右する要因として注目され、基本的に労働需給を反映する。しかし、日本では2013年から景気回復局面に入り、労働需給が引き締まったにもかかわらず、賃金の上昇は緩やかにとどまっている。

背景には雇用のパート化がある。企業は人件費抑制を目指して、相対的に時間当たり賃金が低く雇用調整がしやすい非正規雇用で対応する傾向を強めてきた。経済のグローバル化に伴う競争激化も賃金の下押し要因となっている。つまり、低賃金国の市場参入が先進国の賃金抑制を促している。また、平均賃金の相対的に低い女性の労働参加率が高まっていること、人口構成の変化の影響を受けて、特にシニア世代の退職と低賃金での再雇用により、全体の賃金が押し下げられている。

戦後の日本では終身雇用や年功序列賃金といった雇用慣行が築かれてきたが、状況は変わりつつある。ただ、いずれにしても賃金が伸びなければ、家計の可処分所得や消費者心理の低迷による消費の抑制を通じて企業の売り上げが落ち込み、国内需要の低迷が長期化しかねないだろう。

(出:東京商工リサーチ記事より)

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。